

## 農業・食品産業

日本の農政が大きく変わり始めている。安倍総理が議長を務める経済財政諮問会議では、民間委員から国境措置(農業関税)の撤廃と自由貿易協定(FTA)の推進が提案された。既に豪州とのFTAが検討され始めている。

情勢は予断を許さないが、単純な撤廃はないだろう。国益を優先させる代わりに、損害が出る担い手には所得を保障する、直接支払いによる支援をすることに落ち着くのではないか。そうなれば、いろいろ不安はあるが、担い手にとって中立といえなくもない。

プラス面の考えはあるだろうか。国際価格まで助成されるので輸出しやすくなる。視点を変えて食品産業から見ると、国産原料が利用しやすくなる。

食の安心安全に関心が集まり、信頼できる国産食材への期待は高まっている。これまで価格が障害だったが、直接支払いはそのハードルを下げる。農業と食品産業が一体となって地域ブランドを形成するチャンスとなるのではないか。

例えば鹿児島芋焼酎は、地域農業と一体化することで成功してきた。最近のブームと思われがちだが、実はずっと昔から好調だった。ライバルの日本酒が高米価政策に悩まされたのに対し、手ごろな芋が入手可能だったためだ。農家もでんぷん用より焼酎メーカーに出荷するほうが潤った。

十勝には豚丼や菓子類のように既に成功しているケースも多いが、これからは、小麦や大豆を利用する加工品にも大きなチャンスが来るのではないかと思う。

もう一つのチャンスは環境問題である。地球温暖化や石油価格の高騰から植物由来の代替エネルギー、エタノールに注目が集まっている。米国ではビル・ゲイツが投資するほど加熱しており、トウモロコシの輸出が減る恐れまで出てきた。

南日本の畜産は輸入飼料への依存度が高い。仮に途絶えたら大問題となる。一方、北海道は牧草資源に恵まれている。濃厚飼料で霜降りにしないと駄目ではないかとしかられそうだが、健康志向が強まり、世界中で肥満が問題となっていることを考えると、赤身が人気となってもおかしくない。

熊本県阿蘇の草原で肥育される赤牛は、口コミで評判が広がり、牛肉目当ての観光客が増えている。外食のワタミも赤身の短角牛を釧路管内弟子屈町の牧場で肥育し、健康志向層をターゲットとした東京の直営店に出荷を始めた。

農政改革や環境問題は危機が語られることが多い。しかし地域農業と食品産業が一体化すればチャンスでもある。農業の担い手から地域ブランドの担い手に。2007年はそうした時代の始まりではないか。

# 日本酒と本格焼酎の比較

(アルコール度数換算・キロリットル単位)

